

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第86期 第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期	第86期	第85期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第85期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	10,880	10,982	22,550
経常利益	(百万円)	744	178	1,315
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	689	48	995
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	833	366	528
純資産額	(百万円)	42,879	42,638	43,882
総資産額	(百万円)	52,450	52,531	53,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.75	0.27	5.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.6	81.0	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586	391	2,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	830	779	1,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	544	871	860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,885	7,515	9,832

回次	会計期間	第85期	第86期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.13	0.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見え始めてはいるものの、エネルギー問題や環境汚染問題等に対する効果的な解決策を模索中であり、継続する円高や株価低迷などにより企業収益への影響が懸念され、引き続き厳しい雇用情勢および所得環境なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

繊維業界においても、一部で回復の兆しはあるものの消費動向の変化や企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や個人消費の低迷に加え、トレンド商品の伸び悩みによる商品構成の変化の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,982百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は511百万円(前年同期比44.7%減)、経常利益は178百万円(前年同期比76.0%減)、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は48百万円(前年同期は689百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、引き続きプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU(アスティグ)」が順調に推移し、他のベーシック商品、セパレート商品やソックスなどが堅調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品の伸び悩みはありましたが、秋冬商品の立ち上がりも順調に推移し、同部門の売上高は8,871百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

インナーウェア部門は、ショーツおよびニューインナー関連商品は堅調に推移しましたが、ブラジャーおよびガードル関係の商品は伸び悩み、その結果、同部門の売上高は1,576百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高10,448百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は304百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業については、依然厳しい状況は継続しており、不動産セグメント全体では売上高319百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は201百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

〔その他〕

その他の事業については、介護用品が引き続き堅調に推移し、セグメント全体では売上高215百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円減少いたしました。これは主に、現預金の減少2,125百万円、たな卸資産の増加1,105百万円等によるものであります。

負債の部は9,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加676百万円等によるものであります。

純資産の部は42,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失48百万円と、前期決算に係る配当金541百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.0%(前連結会計年度末は82.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23百万円、仕入債務の増加698百万円、減価償却費500百万円等がありましたが、たな卸資産の増加1,158百万円、売上債権の増加526百万円等により、差引391百万円の支出(前年同期は586百万円の収入)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により779百万円の支出(前年同期は830百万円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1534百万円、自己株式の市場買付298百万円等により871百万円の支出(前年同期は544百万円の支出)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ、1,369百万円減少し、7,515百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、263百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		188,195,689		31,706		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,509	5.05
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	6,123	3.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,237	2.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,323	2.29
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.95
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.90
計		46,845	24.89

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,871千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,469千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式11,216千株(5.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,872,000	173,872	
単元未満株式	普通株式 3,107,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689		
総株主の議決権		173,872	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式242株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	11,216,000		11,216,000	5.95
計		11,216,000		11,216,000	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868	7,742
受取手形及び売掛金	3,401	3,923
商品及び製品	3,245	4,153
仕掛品	1,884	1,934
原材料及び貯蔵品	491	639
繰延税金資産	392	427
その他	255	395
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	19,525	19,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	6,080
機械装置及び運搬具（純額）	2,742	2,910
工具、器具及び備品（純額）	98	114
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	1,031	461
有形固定資産合計	26,516	26,324
無形固定資産	470	437
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	5,742
繰延税金資産	157	157
その他	664	673
貸倒引当金	8	0
投資その他の資産合計	6,737	6,572
固定資産合計	33,723	33,334
資産合計	53,249	52,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,973
未払法人税等	155	126
賞与引当金	143	141
その他	2,408	2,309
流動負債合計	5,004	5,551
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,297	1,300
その他	603	580
固定負債合計	4,362	4,341
負債合計	9,366	9,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	9,397
利益剰余金	6,400	5,809
自己株式	2,772	1,117
株主資本合計	46,723	45,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	66
繰延ヘッジ損益	940	957
土地再評価差額金	1,483	1,483
為替換算調整勘定	533	750
その他の包括利益累計額合計	2,946	3,257
少数株主持分	106	99
純資産合計	43,882	42,638
負債純資産合計	53,249	52,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,880	10,982
売上原価	6,471	6,845
売上総利益	4,408	4,136
販売費及び一般管理費	3,483	3,625
営業利益	924	511
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	90
持分法による投資利益	10	14
その他	42	34
営業外収益合計	137	138
営業外費用		
租税公課	18	32
為替差損	277	406
その他	23	32
営業外費用合計	318	471
経常利益	744	178
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	16	8
投資有価証券評価損	13	145
投資有価証券売却損	2	0
特別損失合計	32	155
税金等調整前四半期純利益	714	23
法人税、住民税及び事業税	26	67
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	23	72
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	691	49
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益又は四半期純損失()	689	48

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	691	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	77
繰延ヘッジ損益	454	16
為替換算調整勘定	355	241
持分法適用会社に対する持分相当額	6	18
その他の包括利益合計	1,525	316
四半期包括利益	833	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	359
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714	23
減価償却費	536	500
のれん償却額	23	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	85	90
持分法による投資損益(は益)	10	14
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	13	145
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	16	8
売上債権の増減額(は増加)	187	526
たな卸資産の増減額(は増加)	767	1,158
仕入債務の増減額(は減少)	483	698
未払消費税等の増減額(は減少)	54	7
その他	117	14
小計	532	397
利息及び配当金の受取額	88	93
法人税等の支払額	34	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	261
定期預金の払戻による収入	-	33
有形固定資産の取得による支出	728	505
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	79	5
投資有価証券の取得による支出	138	61
投資有価証券の売却による収入	115	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	830	779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	541	534
自己株式の増減額(は増加)	2	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	871
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,065	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,885	7,515

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当等	1,062百万円	1,073百万円
賞与引当金繰入額	98 "	90 "
退職給付費用	42 "	42 "
広告宣伝費	372 "	517 "
支払運賃	423 "	443 "
研究開発費	265 "	263 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,885百万円	7,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	227 "
現金及び現金同等物	8,885 "	7,515 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日の取締役会決議により、自己株式を300万株取得し、2,000万株の消却を行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式は、それぞれ1,991百万円、1,654百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末におけるそれぞれの金額は、9,397百万円、1,117百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,288	377	10,666	213	10,880		10,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	(0)	
計	10,288	377	10,666	213	10,880	(0)	10,880
セグメント利益	706	213	919	4	924	(0)	924

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造・仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	319	10,767	215	10,982		10,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	(1)	
計	10,449	319	10,768	215	10,984	(1)	10,982
セグメント利益	304	201	505	5	511	(0)	511

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。
2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3円 75銭	0円 27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	689	48
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	689	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,834	178,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賣野 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。